



様式第4号 (第7条関係)

令和2年 1月24日

東かがわ市議会議長  
橋本守様

東かがわ市議会議員  
(会派・個人・その他)

氏名 中川利雄



行政視察等報告書

1	日時	令和2年1月9日(金)～10日(金)	
2	参加者	(同志会) 田中貞男・大田稔子・工藤正和・朝川弘樹・堤弘行 (友志会) 中川利雄・橋本守	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地域コミュニティ推進事業について	佐賀市役所
		移住・定住促進対策事業について	天草市役所
4	研修・調査内容	1. 佐賀市地域コミュニティづくりの取り組み 2. 天草市移住・定住促進に関する取り組み 3. 4.	
5	研修成果	記：感想・今後の取組等のレポートは別添資料による。  (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	¥58,477円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

# 県外研修報告書（研修日：令和2年1月9日・10日）

令和2年1月24日

東かがわ市議会議長

橋本守様

東かがわ市議会議員

中川利雄

## （A）佐賀市「地域コミュニティ推進事業について」

### 1、研修成果

研修一日目は佐賀市で、「地域コミュニティづくりの取り組み方針」「これまでの取り組みと成果」「具体的な内容」「課題と今後の取り組み」について資料を参考にパワーポイントで順次説明を受けた後、各質問の回答を資料のページを示し説明を受けた。

まちづくり協議会（地域コミュニティ）は、小学校区全32校区中30校区でされており協議会の役員、メンバー構成に工夫が見られた。ワークショップ形式で座談会をした事例報告を受け、各団体の活動状況を動画で説明を受け活動内容がよく理解できた。

参考になる事例が多く見られたので今後の活動に役立てていきたい。

## （B）天草市「移住・促進対策事業について」

### 1、研修成果

移住・定住促進に関する取り組みについて、合併（平成18年度）以降～平成31年度の説明を受けた中で、平成27年に移住・定住コーディネーターを配置、翌28年にはコーディネーターを2人体制にし、平成31年度には3人体制に同年、熊本県宅地建物取引業協会と協定締結、空家の斡旋をスムーズにできるようにしている。

平成29年4月には、移住・定住サポートセンターを開設し、地域おこし協力隊を導入（12名）。コーディネーターの3名は、2人はIターン、1名はUターンで構成されており内1名は子育て中の女性を採用し様々な相談に対応している。

「暮らし」の支援「情報」の支援の充実が移住者の増えている要因ではないか。

参考にできる所は行政に提言していきたい。